

## ESCO事業工事費積算書

工事名称: ○○○○○○○事業  
に係るESCO提案

工事場所: 大阪府○○○市○○○○○









## 費用等積算表(元金相当費用一覧)

項目	金額(千円)	積算根拠
詳細診断費		
設計費		
包括的管理計画書作成費		
関連業務費用		
工事費		
建築工事費		
衛生工事費		
電気工事費		
空調工事費		
小計		
工事監理費		
維持管理費		
計測・検証費		
運転管理費		
所有権移転費		
契約関連経費		
租税*1		
その他*2		
合計		

\*1:租税については、固定資産税や法人税等、税種別に記載すること

\*2:その他については、可能な範囲で具体的に記入すること

注1)各種工事費の合計金額と関連項目の金額が一致するように留意すること

注2)積算に当たり、作成した明細書があれば添付すること

注3)金額欄には消費税を含め、積算根拠の記載に当たっては、消費税額が分かるようにすること

ESCO事業収支計画表 (補助金: 有/無、金利: \_\_\_%、ESCO契約期間: \_\_\_年)

(単位: 千円)

平成(年度)	19	20	21	22				31	32	33	合計
	初年度	2年度	3年度	4年度	・	・	・	13年度	14年度	15年度	
光熱水費削減額											
指定熱源機器点検費削減額※3											
光熱水費											
指定熱源機器点検費※3											
設計・工事費償還分											
金利償還分											
固定資産税											
運営管理費											
メンテナンス費											
法人税											
ESCO利益											
本府の利益③											
ESCOサービス料② (うち消費税等相当額)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )

光熱水費等  
削減額①  
ベースライン  
ESCOサービス料  
②の内訳  
①-②

※1: 固定資産税や法人税等、税種別に記載すること  
 ※2: 可能な範囲で詳細に記入すること  
 注1) その他の様式と関連のある項目の数値については整合を図ること  
 注2) A3横書きで作成する  
 注3) 予定する補助金の有無別に示すこと  
 注4) ESCO契約期間と使用する金利を明示すること  
 ※3: 指定熱源機器点検費削減額及び指定熱源機器点検費は同額とし、その額は特記ESCO提案募集要項で示す額をいう  
 ※3: 指定熱源機器の更新がない場合は、0を記載すること

## 様式9-7におけるESCO利益の設定の妥当性についての記述

様式9-7において設定した「ESCO利益」について、その考え方を簡潔に記述して下さい(設定した利益率が妥当と考えた理由)。



長期収支計画表(補助金: 有/無) (消費税込み)

様式9-9  
(単位:千円)

科目	平成(年度)	18	19	20	21	22	23	ESCO契約終了年度 ...	33	合計
		0	1	2	3	4	5			
収支計画	収入計									
	ESCOサービス料収入									
	建設・工事費償還分+金利償還分									
	維持管理収入									
	計測・検証収入									
	運転管理収入									
	ESCO利益収入									
	租税*1									
	その他*2									
	支出計									
	維持管理費									
	計測・検証費									
	運転管理費									
	運営管理費*3									
	建設・工事費償還分+金利償還分									
租税*1										
その他*2										
税引前当期損益										
税引後当期損益										
資金計画	資金需要									
	建設工事費等									
	借入金返済									
	その他									
	資金調達									
	当期損益									
	借入金									
	資本金									
	その他									
	当期資金過不足									
資金過不足累計										
借入残高										

- \*1: 固定資産税や法人税等、税種別に記載すること
- \*2: 可能な範囲で詳細に記入すること
- \*3: 諸経費、人件費、保険料等、業務維持に必要な経費を記載すること
- 注1) その他の様式と関連のある項目の数値については整合を図ること
- 注2) 運営管理費、その他等の項目の算出根拠は別紙に明記すること
- 注3) A3横書きで作成すること
- 注4) 予定する補助金の有無別に示すこと

資金計画表(1) (補助金: 有/無)

1. 事業費の調達に関する考え方  
 自己資本と外部借入等の金額を記入する。資金調達企業毎の内訳も分かる形で記入すること。

事業費総額	千円	資金調達企業主体	事業役割	設計役割	建設役割
		自己資本	千円	千円	千円
		外部借入等	千円	千円	千円

2. 外部借入等について  
 外部借入等について、その内訳、借入条件等を記入すること。資金調達企業毎の内訳も分かる形で記入すること。  
 資金調達企業主体[ 例) 事業役割 ]

外部借入等	千円	民間金融機関※		千円
		借入条件 (借入時期、期間、金利、見直時期等)		
		政府系金融機関※		千円
		借入条件 (借入時期、期間、金利、見直時期等)		
		その他社債等※		千円
		発行条件 (発行時期、償還年限、表面利率等)		

※現在検討している金融機関名或いは社債内容等について具体的に記入すること  
 ※予定する補助金の有無別に示すこと

## 資金計画表(2)

3. その他、資金調達手法として検討していることがある場合は記入する。

--

4. 過去の主な借入実績

本件事業において資金調達を予定している企業について、現在借入残高のある長期借入の金額とその借入条件等及び短期資金の借入条件を記入する。

資金調達企業主体[ 例) 事業役割 ]

民間金融機関※		千円
借入条件 (借入時期、期間、金利、見直時期等)		
政府系金融機関※		千円
借入条件 (借入時期、期間、金利、見直時期等)		
その他社債等※		千円
発行条件 (発行時期、償還年限、表面利率等)		

※金融機関名或いは社債内容等について具体的に記入すること